

東京災害ボランティアネットワーク

2017年度総会議案書

日時:2017年7月15日(土) 15:00~16:15

場所:東京都生協連会館3階会議室
(中野区中央5-41-18東京都生協連会館)

議案提案・審議内容

■2016年度活動報告	P02
■2016年度会計報告	P14
■2016年度監査報告	P15
■2017年度活動計画(案)	P16
■2017年度予算(案)	P20
■2017年度役員体制(案)	P21
■2017年度運営委員体制(案)	P21

<首都圏大災害に向けた具体的な対応策の検討>

今後30年間に70%の確率で発生するといわれている首都直下地震をはじめ、首都圏での大災害を想定した被災者支援活動の具体的な対応策について、「東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議」の幹事団体として、またこれまで被災者支援活動を実践してきたネットワークとして、関係の各団体と連携しながら検討をしてきました。

東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議での取り組み

2014年7月に設立した東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議の幹事団体として、アクションプランの推進に積極的に関わっていきました。

<アクションプランにもとづく取り組み>

①被災者支援・ネットワーク調整事業、②災害VC設置・運営支援事業、③被災情報・支援情報の収集と発信事業、④人材育成事業と、アクションプラン通り4つのカテゴリで取り組みを進めていきます。全ての事業において、アクションプラン推進会議の幹事団体(それぞれのネットワーク参加団体含む)や全体会参加団体、または地域の市区町村社協や関係のあるNPO・NGO団体と協働で実施することで、アクションプランが見据える災害時の被災者支援につながる関係づくりを進めていきました。

◇アクションプランにもとづく主な取り組み

①被災者支援・ネットワーク調整事業

◆NPO・NGO担当ブロック制:都内5つの地区でNPO・NGOと社協ブロックが情報交換できる場を設けた。

<実施地区>:城北ブロック(北区、台東区、荒川区、文京区)、城東ブロック(足立区、江戸川区、墨田区、葛飾区、江東区)、北西ブロック(立川市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市、昭島市)、北南ブロック(小金井市、府中市、調布市、三鷹市、狛江市)、北北ブロック(武蔵野市、東久留米市、東村山市、小平市、清瀬市)

◆東京都が実施した災害対策本部訓練への参加

東京都総務局総合防災部による災害対策本部訓練(図上訓練)が2017年1月31日に開催され、この訓練にアクションプラン推進会議の幹事団体としてオブザーバー参加。アクションプラン推進会議の参加団体から計10名が参加している。

②災害VC設置・運営支援事業

◆「災害ボランティアセンター設置・運営のヒント」の普及

東京ボランティア・市民活動センターにて、2014年度に作成した小冊子「災害ボランティアセンター設置・運営のヒント」を使用した講座を実施。

◆メールマガジン「災害ボランティアNews東京」の配信(1回/月:計12回)

◆ブロック情報交換会の開催(被災者支援・ネットワーク調整事業として実施)

<実施地区>:城西ブロック(中野区、杉並区、豊島区、練馬区、板橋区)、南多摩ブロック(町田市、稲城市、多摩市、日野市、八王子市)

③被災情報・支援情報の収集と発信事業

◆2014年度に作成した小冊子「災害ボランティアセンターにおける広報ガイドライン」の普及を実施

◆災害VC広報担当研修の実施:2016年7月、9月(八王子市)

④人材育成事業

◆講座や訓練と通したブロック内外の団体連携

:講座を協働形式で実施。13団体からの講師依頼をアクションプラン推進会議参加団体につなぐことで連携を深めた。

- ◆東京都災害VC訓練の実施：2016年9月4日東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練で実施
- ◆首都直下地震時の災害ボランティア活動連携訓練の実施
 - 日時：2017年2月21日 場所：立川市市民会館(たましんRISURUホール)
 - 参加：プレイヤー39名、見学者61名
 - ※なお、この連携訓練を実施するにあたり、ワーキンググループを設置し、訓練の企画・運営をおこなった。ワーキンググループの会義は2016年9月から計6回実施。
- ◆勉強会の実施
 - 2016年05月24日 熊本地震の支援について
 - 2016年07月26日 災害時における行政とボランティア・NPOの連携のあり方や課題について()
 - 2016年11月22日 全国災害ボランティア団体支援ネットワーク(JVOAD)について
 - 2017年01月24日 中央共同募金会の市民活動助成金「ボラサポ」の取り組みを学ぶ

<アクションプラン推進会議 全体会/幹事会の開催>

アクションプランを推進するにあたり、事業推進のための情報収集、事業の推進状況の共有等を図るため、アクションプランに賛同する団体/協力いただいている団体を対象とした全体会を、アクションプラン推進会議幹事団体を対象とした幹事会を開催しました。

- ◇全体会の開催：
 - 第一回：2016.05.24 2015年度活動報告/2016年度活動計画について等
 - 第二回：2016.07.26 東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練について等
 - 第三回：2016.11.22 東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練振り返り、連携訓練の進捗確認等
 - 第四回：2017.01.24 連携訓練の進捗確認等
- ◇幹事会の開催：
 - 第一回：2015.04.19 2015年度活動報告/2016年度活動計画について等
 - 第二回：2015.06.21 東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練について等
 - 第三回：2015.08.06 東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練について等
 - 第四回：2015.10.11 東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練報告、連携訓練について等
 - 第五回：2016.12.28 連携訓練について等
 - 第六回：2017.03.01 連携訓練振り返り、来年度の活動について等

<その他の取り組み>

- ◇東京都災害ボランティアセンターの概要作成の検討
- ◇アクションプラン推進会議の運営体制の検討、アクションプラン(5か年中期実行委計画)の見直し
 - 事務局であるTVACが、幹事団体(JPF、JANIC、JC東京ブロック協議会、東京都生協連、東社協区市町村社協部会)や関係団体(SVA、ピースポート災害ボランティアセンター)へのヒアリングを実施。
- ◇熊本地震への対応
 - 2016年4月14日、16日に発生した熊本地震に対し、アクションプラン推進会議として情報共有ならびに被災地への調査、支援活動の検討、支援活動報告会を実施。

<アクションプラン推進会議の概要>

- 名称：東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議
- 事務局：東京ボランティア・市民活動センター
- 幹事団体(7団体)
 - ：国際協力NGOセンター(JANIC)/ジャパン・プラットフォーム(JPF)/東京災害ボランティアネットワーク/東京都社会福祉協議会区市町村社会福祉協議会部会/東京都生活協同組

合連会合/東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)＝事務局/日本青年会議所関東
地区東京ブロック協議会 (50音順)

参加団体(参加実績のある団体:12団体)

: ADRA Japan/グッドネーバーズ・ジャパン/ケア・インターナショナルジャパン/国際ボラン
ティア学生協会(IVUSA)/災害復興まちづくり支援機構/シャプラニール＝市民による海外
協力の会/シャンティ国際ボランティア会(SVA)/JUON(樹恩)NETWORK/真如苑SeR
V/東京YMCA/難民支援協会/NICE/ピースポート災害ボランティアセンター/NICE

<アクションプラン推進会議設置の背景と目的>

2013年2月～2014年3月に実施された「東京都災害ボランティアセンター(仮称)の運営等に関する検討委員会」(以下、検討委員会)は、平時から取り組むべき事項を盛り込んだ五か年の中期実行計画「アクションプラン」をまとめ、同時にプランを推進する「アクションプラン推進会議」(以下、推進会議)を設置し、多様な団体が共に取り組みを進めていくことを提案しました。

検討委員会の提案を受け、区市町村ボランティアセンターや災害ボランティア・NPO/NGO等が災害時に円滑に支援活動を行うことができる環境をあらかじめ整える目的のもと、東京ボランティア・市民活動センターが事務局を担い、検討委員会に参画していた都内のネットワーク団体が幹事団体となり、推進会議が設置されました。

推進会議は、アクションプランを具体化した取り組みを実施すると同時に、検討委員会で残った課題である協議体(団体)の立ち上げや、東京都災害ボランティアセンターのマニュアルの見直し等も検討することになっています。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)での取り組み

東日本大震災を受けて、今後の広域災害時を想定したボランティア・NPO/NGO等の調整機関を全国域で設立する準備が進み、2016年11月、正式にNPO法人として設立しました。東災ボは都域のネットワークですが、全国域の取り組みと連動した防災・減災の取り組みを意識するため、JVOAD準備会に参画し、法人設立と同時に運営委員団体として各種取り組みを実施しました。

<全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)準備会 定例会>

2016年04月05日 全国フォーラム報告書について/法人化に向けた取り組みについて等
2016年05月10日 熊本地震への対応について等/法人化に向けた取り組みについて等

<全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)設立総会>

日時:2016年6月7日(火)16～18時

場所:日本青年会議所(JC会館) 502/503号室

議案:①特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の
設立について(設立趣意書に関する事項 設立趣意書に関する事項)

- ②特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)定款について
- ③設立当初の役員について
- ④設立当初の資産について
- ⑤設立初年度及び翌の事業計画収支予算について
- ⑥設立当初の会費について
- ⑦確認書の確認について
- ⑧法人設立認証申請について
- ⑨設立当初の事務所在地について

<全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 運営委員会>

2016年6月に東京都へNPO法人設立の申請書類を提出後に設立総会を実施。その後は、JVOAD準備会ではなく、運営委員会として、毎月1度の定例会を持つこととなりました。2016年11月に設立登記を完了し、11月の運営委員会を第一回運営委員会として実施しています。

- 2016年06月21日 法人化までの手続きに関する確認/防災国民大会について/熊本地震について等
- 2016年07月19日 運営委員会規約と運営委員選出について/防災推進国民大会について等
- 2016年08月23日 運営委員会規約と運営委員選出について/防災推進国民大会について等
- 2016年09月20日 台風10号による北海道・東北地方について/今後の災害出動基準についての検討等
- 2016年10月18日 法人設立後の理事会について/全国フォーラムについて等
- 2016年11月29日 理事会報告/専門委員会設置の検討/全国フォーラムについて等
- 2016年12月20日 全国フォーラムについて/専門委員会設置について等
- 2017年01月24日 全国フォーラムについて/都道府県域との関係構築について等
- 2017年02月21日 全国フォーラムについて/都道府県域との関係構築について等
- 2017年03月21日 全国フォーラムについて/都道府県域との関係構築について/専門委員会報告等

<全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)団体概要>

- 名称 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(略称:JVOAD)
- 設立日 2016年11月1日
- 役員 代表理事 栗田暢之(震災がつなぐ全国ネットワーク)
理事 大橋正明(国際協力NGOセンター)、阿久津幸彦(ジャパン・プラットフォーム)、池田祥護(日本青年会議所)、萩原なつ子(日本NPOセンター)、高橋良太(全国社会福祉協議会)、笹川博子(日本生活協同組合連合会:~2017年6月)、二村睦子(日本生活協同組合連合会:2017年7月~)、阪本真由美(兵庫県立大学大学院)、明城徹也(JVOAD事務局)
監事 大城聡(弁護士)、鶴町昌司(税理士)

正会員団体 22団体(五十音順)

カリタスジャパン/クロスオーバーラボ/国際協力 NGO センター/ジャパン・プラット フォーム
/情報支援レスキュー隊/震災がつなぐ全国ネットワーク/全国社会福祉協議会/チーム中
越/中央共同募金会/東京災害ボランティアネットワーク/難民支援協会/難民を助ける会
/日本NPOセンター/日本生活協同組合連合会/日本青年会議所/日本赤十字社/日本
YMCA 同盟/パーソナルサポートセンター/ピースポット災害ボランティアセンター/東日本大
震災支援全国ネットワーク/福祉防災コミュニティ協会/レスキューストックヤード

設立パートナー(設立支援) 武田薬品工業株式会社

プログラム・パートナー(活動助成) act alliance、中央共同募金会

- 沿革 2013年7月 第1回広域災害調整機関(JVOAD)設立に関する準備会を開催。以降、毎月1回のペースで実施。
- 2014年1月 米国視察を実施。National Voluntary Organizations Active in Disaster (NVOAD)等を訪問し、災害対応における官民連携や支援のコーディネーションの仕組について学ぶ。
- 2014年5月 「広域災害に備えた官民連携を考える研究会~米国 NVOAD に学ぶ~」(東京)を実施。行政、企業、NPO、研究者など約 100 名以上が参加。内閣府、経団連からも登壇。
- 2015年3月 第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム「災害時における支援調整の仕組を考える~新たな官民連携・コーディネーション機能構築に向けて

	～」を開催。行政、企業、NPO 等から200名が参加。
2015年4月	「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)準備会」に名称変更。
2015年5月	米国NVOAD年次大会に参加。
2015年9月	関東東北豪雨災害への対応として、常総市における官民の支援の調整などを行う(翌年3月まで継続)。
2015年10月	人と防災未来センター「災害対策専門研修」にて「NGO/NPOの災害対応と協働」の講義を実施。
2016年2月	「災害時の連携を考える全国フォーラム」を開催。2日間にわたり、産官学民などから455名が参加。
2016年4月	熊本地震への対応として、支援団体間および行政・社協・NPO間の連携会議等を継続して開催。
2016年6月	JVOAD「設立総会」を開催。NPO法人の認証申請を東京都に提出。
2016年8月	第1回防災推進国民大会(内閣府)に参加。「市民セクターの連携」などに企画・登壇。
2016年11月	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(通称JVOAD)設立。

その他

<第12回静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練への参画>

静岡県ボランティア協会が中心となり、県や県社会福祉協議会はもとより、県内市町の社会福祉協議会や災害ボランティア団体、また企業や労働団体等と連携して12年前から取り組んでいる訓練に、企画作成ワーキンググループの一員として参画しました。

名称:第12回静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練

日時:2017年3月4日～5日

場所:静岡県勤労者総合会館(静岡労政会館)6階ホール、他

主催:静岡県労働者福祉基金協会/静岡県ボランティア協会

共催:静岡県/静岡県社会福祉協議会/静岡県内市町社会福祉協議会

協力:静岡県労働者福祉協議会/連合静岡/静岡県労働金庫/日本財団

実施主体:静岡県ボランティア協会/東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会

内容:ワークショップ型訓練

参加:313名

※訓練前に企画運営のためのワーキンググループ会議(静岡県内外で33名)が、実施主体となっている「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」内に設置され、計7回の会義を経て実施されています

第一回2016.07.20 第二回2016.08.16 第三回2016.09.30

第四回2016.11.24 第五回2017.01.12 第六回2017.02.02

第七回2017.04.19(振り返り)

<防災推進国民大会への参加>

2016年8月27日～28日に開催された内閣府主催:防災とボランティアのつどいに参加しました。

日時:2016年8月27日(土)～28日(日)

場所:東京大学本郷キャンパス

テーマ:大規模災害への備え～過去に学び未来を拓く～

内容:特別基調講演「大規模災害への備え～過去に学び未来を拓く～:大西隆(日本学術会議会長)」

特別シンポジウム「各界の代表者が地域における災害の備えと連携について語る」

防災実践者による分野別のディスカッション

市民セクターの連携/企業の対応と自治体との連携/熊本地震と東日本大震災に学ぶ地域の防災力等

主催:第1回防災推進国民大会実行委員会(内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議)

2016年の東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議の設置後、東京災害ボランティアネットワークは、＜首都圏大災害に向けた具体的な対応策の検討＞を、主にアクションプラン推進会議の幹事団体として実施してきました。

アクションプラン推進会議

- 東京都と「災害ボランティア活動支援に関する協定」を結んでいる東京ボランティア・市民活動センターが中心になることで、都行政との連携を検討できる会議体となっています
- 一方で、その機能や役割については、まだ議論が必要で、災害後に設置される東京都災害ボランティアセンターとの関係についても整理が必要となっています

想定されている首都直下地震をはじめとした大規模災害に備えるためには、多様な団体との連携、および行政機関との連携は必要不可欠と考えています。

その機能、運営体制等が議論されているアクションプラン推進会議の中で、東京災害ボランティアネットワークのこれまでの経験と、関係性は活かされています。

＜地域や組織・団体の防災力向上に向けた取り組み＞

例年と同様に、地域や組織・団体の防災力向上に向けた取り組みとして、講師派遣やプログラム提供を実施してきました。2016年度は、前述の東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議の人材育成と連動した形で、複数の団体の取り組みを協働で実施できるように工夫しました。

講師・プログラム派遣、委員派遣、委託事業等

＜講師派遣・プログラム提供等＞

2016.04.04	日本財団「D-sac研修会(Unit0)」
2016.04.11	日本財団「D-sac研修会(Unit1)」
2016.04.28	中央ろうきん友の会「広域避難者との意見交換会」
2016.07.14	パルシステム東京「震災と水」学習会@新宿
2016.07.15	パルシステム東京「震災と水」学習会@国分寺
2016.08.29	千葉県高校生等防災教育基礎講座「県立佐原高校」
2016.09.02	千葉県高校生等防災教育基礎講座「関宿高校」

2016.10.15	西東京VC災害ボランティア養成講座「災害時要配慮者の課題を考える」
2016.11.22	震災がつなぐ全国ネットワーク 「熊本地震・避難所支援の課題と解決策への知恵の共有ワークショップ」
2016.11.29	福島県復興支援員研修会
2016.12.03	金光教東京センター「ボランティア交流会：東京における防災・減災ボランティア」
2016.12.07	田園調布地域包括支援センター防災セミナー「地域づくりから考える防災」
2017.01.25	ちよだモデルネットワーク「区内の被害状況と企業による支援を考える」学習会
2017.02.02	中央ろうきん友の会新任支部会長研修会「南三陸町からの声」

<委員派遣等>

東日本大震災支援全国ネットワーク	代表世話人	山崎
東京都共同募金会配分委員会	委員派遣	上原
東京都生活協同組合連合会	理事派遣	福田
静岡県ボランティア協会「第12回回上訓練」ワーキンググループ	委員派遣	福田
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)運営委員会	委員派遣	福田

<委託事業等>

地域や組織・団体といった「集団として」の防災力向上に向け、市民講座や研修などを開催しました

◇東京ボランティア・市民活動センターの各種事業への協力

東京ボランティア・市民活動センターの各種事業には、資料提供、プログラム提供等を実施させていただき、アクションプラン推進会議はもとより都内市区VCの講座・研修で役立てていただいています。

1. 17イベントの開催

毎年1月17日前後に全国的に開催されている「1.17灯りのつどい」。東京災害ボランティアネットワークでは、2000年から取り組み続けているイベントですが、多くの団体とともに連携・協働するイベントとして定着しています。

<いま、わたしたちに、できること。2017 KOBE MEMORIAL 1.17灯りのつどい>

日 時:2017年1月14日(土) 16時00分～18時00分

場 所:東京国際フォーラム地上広場

内 容:シンポジウム/灯りのつどい/展示/防災クイズ/煙体験ハウス/炊き出し/スクリーン映像

参加者:450名

主 催:東京災害ボランティアネットワーク

共 催:(株)東京国際フォーラム/東京ボランティア・市民活動センター

東日本大震災後、数多くの団体が、防災・減災をテーマにした活動に取り組み始めました。

特に、これまで海外支援を活動の中心に置いていたNGOの方々や社会福祉協議会(ボランティアセンター)が、市民防災や地域防災に関わりはじめています。

その動きは一過性ではなく、恒常的なものになりつつあることを踏まえ、市民や地域と、それらの団体のつながりを強化していくことが重要であると認識しています。

東京災害ボランティアネットワークは、これまでの関係性を活かしながら、NGOや社会福祉協議会(ボランティアセンター)と市民防災/地域防災、テーマ型団体とエリア型団体がつながりを持てるような取り組みを実施してきています。

＜被災者支援活動(交流活動)の取り組み＞

2016年度は、4月に発災した熊本地震での被災者支援活動募金を実施しました。直接的に被災者支援を実施するわけではありませんが、遠距離にいる私たちができることとして取り組みを実施しました。

東日本大震災被災者支援活動については、2015年度と同様に、2011～2013年まで東災ボが現地に事務局を置いて支援してきた宮城県南三陸町・登米市の仮設住宅、および地域の方々との交流活動や、都内に避難してきている広域避難者支援活動を二つの軸として取り組みを実施してきました。また、2013年10月に発災した伊豆大島との復興支援活動(交流活動)や、2005年から11年間続けている三宅島との交流活動に取り組みました。

熊本地震被災者支援街頭募金活動

2016年4月14日以降、熊本県熊本地方で起こった地震により、200名を超える犠牲者が出てしまうという被害がありました(2017年4月13日内閣府発表より)。

そんな中、数多くの組織/団体・個人が被災者の支援を実施していきました。発災当初、遠く離れた東京でも、「被災地のために何かできないか」と東京災害ボランティアネットワークや参加団体に問い合わせる方が数多くおられる中、東京災害ボランティアネットワークでは、さまざまな団体と協働で一斉街頭募金を実施しました。

都内各地での街頭募金を通して、熊本の被災者に東京からエールを送る機会となると同時に、都内区市町ボランティアセンターを中心として、地域のボランティア団体、市民団体や、都域で活動する生協、労働団体等各種団体が連携した取り組みとなりました。

＜活動期間と内容＞

2017年5月15日	都内15か所で実施	参加者258名	募金額:計880,070円
2017年6月11日～15日	都内14か所で実施	参加者323名	募金額:計833,494円
2017年7月09日～13日	都内20か所で実施	参加者429名	募金額:計1,273,871円

市区町村社協が個別に募金した金額(527,593円)を除いた、2,459,842円を東災ボが預かり、1,501,507円を義援金として、958,335円を支援金(東京YMCA、ADRA Japan、SVA)としてお渡ししています。

東日本大震災被災者支援活動

2015年度と同様に、これまでの支援活動で縁を持ち続けている仮設住宅やその周辺の方々との交流活動を継続していきました。

＜被災地での訪問交流活動＞

2011年3月から2年間にわたり継続した東日本大震災被災者支援活動でできた縁を大切にしながら、仮設住宅でのイベントや登米市にある横山不動尊を中心とした地域のイベントを通じて訪問交流活動を実施しました。

◇横山不動尊厄流しそうめんへの協力

日時:2016年8月6日(土)～8日(月)

内容:厄流しそうめんでのかき氷の提供

※上記以外にも、仮設住宅での食事会やミニイベント、登米市や南三陸町での取り組みに事務局が参加・協力させていただいております。

◇横山不動尊秋の太鼓祭りへの協力

日時:2016年9月17日(土)～19日(月)

内容:参加者へのかき氷・お茶接待

<東日本大震災支援全国ネットワークへの参画>

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)の世話人団体の一つとして、JCNの取り組みに参画、および参加・協力しました。特に広域避難者支援活動においては、都内での取り組みに対し、広域避難者支援連絡会in東京として積極的に参画すると同時に、都内で実施された「Walk with 東北」プロジェクトや風化防止イベント(「東北これから会議」等)に参加・協力しました。

- ◇世話人団体定例会 :2ヶ月に一度開催
- ◇広域避難者支援活動 :避難者支援の総合窓口・コーディネート/避難者支援の場づくり 等
- ◇Walk with 東北キャンペーン

広域避難者支援活動(広域避難者支援連絡会in東京での取り組み)

広域避難者の課題は、東日本大震災から6年を経過した今、非常に個別化(家庭事情等)し見えにくく、深刻化(健康面への影響等)し、ボランティア活動だけでは支援しにくくなってきているといえます。また、2017年3月には自主避難者への住宅供与期間が終わり、広域避難者を取り巻く環境はますます厳しくなっています。そんな中、東京災害ボランティアネットワークは、「広域避難者支援連絡会in東京」の一員として、広域避難によってつながりが切れてしまった当事者の方々のつながりを再構築すると同時に、支援団体の方々と新たなつながりを構築できる場づくりを中心とした支援活動を実施してきました。

<定例会議の開催>

連絡会参加団体や関係団体が情報交換する場として、また連絡会企画の検討をする場として、2016年度は2016年4月から2017年3月まで、毎月の定例会議を開催しました。

- 第01回定例会 2016.04.14 2015年度事業・決算報告、/2016年度事業計画について 等
- 第02回定例会 2016.05.12 当事者団体協働事業について/シンポジウムについて 等
- 第03回定例会 2016.06.09 総会を兼ねて実施
- 第04回定例会 2016.07.14 当事者団体との協働事業進捗、シンポ(第13回MTG)について 等
- 第05回定例会 2016.08.04 当事者団体との協働事業進捗、シンポ(第13回MTG)について 等
- 第06回定例会 2016.09.10 当事者団体との協働事業進捗、シンポ(第13回MTG)について 等
- 第07回定例会 2016.10.13 ふれあいFES進捗、シンポ(第13回MTG)について 等
- 第08回定例会 2016.11.10 ふれあいFES振り返り、第14回MTGについて、クローズドMTGについて等
- 第09回定例会 2016.12.10 お正月準備の会進捗、第14回MTG進捗 等
- 第10回定例会 2017.01.14 第14回MTG進捗、お正月準備の会振り返り 等
- 第11回定例会 2017.02.09 第14回MTG振り返り、クローズドMTGについて、来年度事業について 等
- 第12回定例会 2017.03.10 第15回MTGについて、来年度事業計画と予算について 等

(※)広域避難者支援連絡会は、2013年1月の準備会を経て、2013年4月に発足していますが、組織的な体制を持たずに活動してきましたが、2014年6月に組織体制を確立しました。

<総会の開催>

日時:2016年06月09日 10:00~10:30

場所:東京ボランティア・市民活動センター会議室

議題:2015年度事業報告/2015年度決算報告

2016年度事業計画/2016年度予算計画/2016年度役員選任に関する事項

<広域避難者支援ミーティングin東京の開催>

広域避難者支援活動を実施している団体や避難当事者団体の交流・連携を促すための情報交換の場、様々な支援手法・アイデアを共有し支援の充実を図る場として、広域避難者支援ミーティングin東京(MTGin東京(※))を開催しました。

- ◇第13回MTGin 東京 日時:2016年9月16日(金) 場所:東京YWCAカフマンホール
内容:避難者からの話題提供/パネルディスカッション
参加:119名
- ◇第14回MTGin東京 日時:2017年2月1日(水) 場所:全水道会館会議室
内容:支援団体からの事例報告/情報交換会
参加:55団体83名
- ◇第15回MTGin東京 日時:2017年3月22日(水) 場所:TVAC会議室
内容:参加した当事者団体の取り組み報告/広域交流会報告
参加:21団体24名
※第15回MTGin東京は、当事者団体を中心としたクローズド会議として実施

(※)第1回MTGin東京は2013年3月に、第2～4回のMTGin東京は2013年度に、第5～8回のMTGin東京は2014年度に、第9～12回のMTGin 東京は2015年度に開催しています。

<当事者団体との協働事業の実施>

避難当事者団体同士のネットワーク作りをさらに進めるため、この間連携している都内にある当事者団体と協働して具体的な交流プログラムを実施しました。なお、これらの事業は、当事者団体と連絡会で実行委員会を設置し、連絡会が実行委員会事務局を担いました。

- ◇避難者と支援者による「ふれあいフェスティバル」
日時:2016年10月23日(日) 10:30～15:30
場所:都立光が丘公園
内容:都内の当事者団体同士の交流
参加:565名(避難者:247名 支援者:318名) ※受付で確認できた方のみ
- ◇お正月準備の会in町田
日時:2016年12月26日(月) 10時30分～14時00分
場所:町田シバヒロ
内容:お餅つき/浪江焼きそばの提供/お楽しみ抽選会 等
参加:297名(避難者:161名 支援者:135名) ※受付で確認できた方のみ

<情報収集と発信>

メールマガジンの配信やホームページでの情報発信を実施しました。

※広域避難者支援連絡会in東京ホームページ <http://kouikihinan-tokyo.jimdo.com/>

※広域避難者支援連絡会in東京(13団体)

(構成団体)荒川区社会福祉協議会/いたばし総合ボランティアセンター/AAR Japan[難民を助ける会]
/金光教首都圏災害ボランティア支援機構/災害復興まちづくり支援機構/全労済(全国労働者共

済生活協同組合連合会)／ 中央労働金庫／東京足湯プロジェクト／東京災害ボランティアネットワーク／東京都生活協同組合連合会／東京ボランティア・市民活動センター／東京労働者福祉協議会／連合東京 (50音順)

伊豆大島復興支援活動(大島復興交流プログラムの実施)

伊豆大島支援活動は、東京都災害ボランティアセンターの一員として東災ボも活動を実施してきました。2014年3月からは、「大島復興支援東京ボランティアセンター」の構成団体として、大島社会福祉協議会をはじめとする島民の方々や関係団体と共に復興交流プログラムを実施しました。

<大島復興交流プログラム>

日時: 2016年11月4日(金)～11月6日(日) 二泊三日(船中泊一泊含む)

場所: 伊豆大島 (福祉祭り会場、および被災地域等)

内容: 初 日: 福祉祭り(大島社協主催)のお手伝い/島民との交流

二日目: 町役場職員から復興に向けた町役場の取り組み説明/被災地域の散策(島民による語り部)等

参加: 島外参加者20名(関係団体を通じての募集で公募はなし)

主催: 大島復興支援東京ボランティアセンター

(構成団体)大島社会福祉協議会、国際協力 NGO センター(JANIC)、シャンティ国際ボランティア会(SVA)、東京ボランティア・市民活動センター、東京 YMCA、日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会、ピースボート災害ボランティアセンター、東京災害ボランティアネットワーク

協力: 東海汽船、グローバル・ネイチャー・クラブ、大島町復興推進室、愛らんどセンター御神火温泉

みやげじま<風の家>を通じた三宅島交流活動

2005年の年末から始まったこの「三宅島年末お掃除ボランティア活動」も2016年で12回目となりました。2005年2月から8月まで約半年間におよんだ帰島支援ボランティア活動。多くのボランティアの方々に参加していただき、支援する者と支援される者の壁を超えた交流を持つことができました。2005年10月に、復興支援として、島民の加齢と島の高齢化課題に取り組む試みとして島民自身が運営している「みやげじま<風の家>」とともに、もちつき会や恒例の年末お掃除ボランティア活動等を通じて交流の場を持つことができました。

<みやげじま風の家 交流もちつき会>

日 時: 2016年10月08日(土)

場 所: 三宅島 (みやげじま<風の家>内)

内 容: 餅つき会 等

参 加: 7名(東京からの参加者のみ)

主 催: みやげじま<風の家>

<三宅島年末お掃除ボランティア>

日 時: 2016年11月25日(金)～11月27日(日):13名

2016年12月16日(金)～12月18日(日):24名

場 所: 三宅島

内 容: お掃除ボランティア/島民ボランティアによる島内一周視察

参 加: 37名(東京からのボランティア参加者のみ)

主 催: みやげじま<風の家>/東京災害ボランティアネットワーク

三宅島噴火災害や東日本大震災の被災地(宮城県南三陸町)をはじめ、2013年10月の伊豆大島土砂災害や2015年9月の茨城県常総市水害、そして2016年4月の熊本地震と、東災ボが関わる被災地が増えてきています。

これまで、都内はもとより、関東近県での被災地では、現地でのボランティア活動を実施してきましたが、2016年の熊本地震では、被災地での取り組みが物理的に難しいと判断し、都内での募金活動を様々な団体と連携して実施しました。

都内の社会福祉協議会(ボランティアセンター)や各区市町村内の地域団体をはじめ、生協、連合等、都域で活動する団体が連携した取り組みを実施することができました。

ただ、募金先の決定(義援金か支援金か)、募金活動のボランティア募集(他団体と一緒に募金活動することに慣れていない)等、多様な団体が連携して取り組むための課題も見えてきました。

<事務局の移転>

東災ボ事務局を設置させていただいている東京都生協連会館の改築に伴い、東災ボ事務局は2014年12月～2016年10月まで新宿区へ移転していましたが、東京都生協連の新会館完成に伴い、事務局が移転していません。

◆東京災害ボランティアネットワーク事務局

住所:〒164-0011 中野区中央5-41-18 東京都生協連会館3階

電話:03-6304-8667 FAX:03-3383-7840 E-mail office@tosaibo.net

<情報発信>

これまで滞っていた東災ボTIMESの定期発行を目指していましたが、常駐の事務局員が1人となり、2016年度は発行することができませんでした。

<組織体制の強化>

事務局の体制が変わって2年目となった2016年度、毎月の実施予定であった事務局会議は開催できませんでしたが、役員会は2016年4月の開催のみとなり、運営委員会は開催できませんでした。